

令和5年3月30日

厚生労働省  
老健局長 大西 証 史 様

公益社団法人全国老人福祉施設協議会  
会 長 平 石 朗  
全 国 介 護 福 祉 政 治 連 盟  
会 長 久 藤 妙 子  
全 国 老 人 保 健 施 設 連 盟  
委 員 長 福 嶋 啓 祐  
一般社団法人全国介護事業者連盟  
理 事 長 齊 藤 正 行  
全 国 介 護 事 業 者 政 治 連 盟  
会 長 久 野 義 博  
一般社団法人全国介護事業者協議会  
理 事 長 座 小 田 孝 安  
一般社団法人介護人材政策研究会  
代 表 理 事 天 野 尊 明

**物価等の高騰を踏まえた追加経済対策における介護・障害福祉分野への  
さらなる支援に係る効果的な運用について（要望）**

介護・障害福祉分野については、公的価格による介護報酬等に基づき運営していることから、物価等の高騰によるコスト増加分をサービス価格に転嫁することが出来ず、著しく経営が圧迫されている状況にあります。

昨年9月には電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（以下、交付金）を創設いただき、都道府県及び自治体を通じて随時交付されているところですが、それを上回る電気料金等の上昇、また自治体ごとに大きな温度差が見られること等の理由から、十分な補填がされているとは言えないのが実情です。

こうした状況を受けて、策定が急がれてきた政府の追加経済対策に関しては過日、自由民主党の「エネルギー・食料品価格高騰等への追加対策に向けた提言」において、介護分野等についても「負担軽減策がきめ細かく行き渡るよう十分留意すること」と記載されたことを踏まえて交付金の積み増しが決定され、さらなる支援が実現されることとなりました。

つきましては、貴省におかれても是非、その効果的な運用について一層のご尽力を賜りたく、要望いたします。